中国贸促会专利商标事务所
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

中国知的財産権

ニュースレター



第3号
2023年第3号（全97号）
2023年3月31日

目　次
CONTENTS

知財ニュース

広東省高裁　5年間で知的財産権案件76万1400件の裁判を終了 ---- 3

広東省広州知的財産権裁判所が『科学技術イノベーションへの法的保障を強化し　良質な法的保護で高品質の発展をサポートするための若干措置』を公布 ---- 4

最高裁判所と国家知識産権局が知的財産権の協同保護の強化についての意見を共同発表 ---- 5

国家標準の『商品取引市場の知的財産権保護規範』が今年7月より施行 ---- 6

北京知的財産権裁判所が技術調査官115人を選任 ---- 7

世界知的所有権機関　2022年中国のPCT国際出願件数が世界一位をキープ ---- 8

AI・IoT関連情報

2022年中国ビッグデータの産業規模が1兆5700億元 ---- 10

青島AI計算センターが正式に発足 ---- 11

自動販売がますます増えている ---- 12

ファーウェイ：5.5Gは5Gよりネットワーク性能が10倍アップ ---- 14

広東省高裁
5年間で知的財産権案件76万1400件の裁判を終了

http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202302/1976359.html

中国広東省高等裁判所によると、中国知的財産権の法的保護は近年以下の特徴を有している。

案件の総数が多い。2018年から2022年まで広東の裁判所は各種の知的財産権案件76万9100件を受理し、76万1400件の裁判を終了した。全国の3分の1近くを占め、裁判官の年平均案件処理数は435件で全国トップである。

紛争の発生源のガバナンスの推進が強化される中で、2021年から案件数の増加数と増加率が鈍化し、2022年の案件受理数は歴史上初めて減少した。

新興産業分野の案件が日増しに増加している。この3年間に受理した特許などにかかわる技術類の知的財産権案件は同期比26%増の3万5000件で、IT、インテリジェント製造、バイオ医薬、省エネ・環境保護、自動運転などのハードコアテクノロジーのイノベーション分野やビッグデータ、クラウドコンピューティング、アニメーションゲーム、人工知能などのデジタル経済の最先端分野に及んでいる。

外国、香港・マカオにかかわる案件が急増している。この3年で渉外案件7961件を受理し、年平均増加率は21%であった。香港・マカオにかかわる案件は3940件で、年平均増加率は32%である。これは、広東省が改革開放の最前線に位置し、香港・マカオと結びつき、世界とつながるという明確な地域的特徴を反映している。

重大案件の国際的影響力が高まり続けている。国際訴訟管轄権の奪い合い、訴訟差し止め命令の適用、標準必須特許のライセンスなど渉外の法的難問にかかわる案件も少なくない。

広東省広州知的財産権裁判所が『科学技術イノベーションへの法的保障を強化し　良質な法的保護で高品質の発展をサポートするための若干措置』を公布

http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202303/1976745.html

中国広東省広州知的財産権裁判所は2月28日、『科学技術イノベーションの法的保障を強化し　良質な法的保護で高品質の発展をサポートするための若干措置』（以下、『若干措置』という）を公布し、また2022年の技術類案件の裁判状況について紹介した。

広州知的財産権裁判所の黎熾森副所長の紹介によると、『若干措置』は12条からなり、裁判の品質と効率の向上、地域に跨る配置の改善、イノベーションの強化と保障、権力濫用への対処、共同保護の強化など五つの方面から、知的財産権に対する法的保護の職能と実務を考慮し、具体的な措置を提出し、グレーターベイエリア（香港・マカオ・広東省珠江デルタの9の都市を統合したエリア）の発展を積極的にサポートする。

『若干措置』は、裁判体制の刷新に力を入れ、「長周期」の問題を効果的に解決し、長期未決案件に対して専門的な裁判官会議に基づく「共同審査」制度を模索し、裁判所や法廷の幹部による重大案件監督制度を強化、実行し、重大で難しく新しいタイプの案件の処理における裁判専門家の役割を十分に発揮させると提示している。

『若干措置』は、知的財産権の市場価値を完全に反映させ、「高コスト、低賠償額」問題を効果的に解決し、知的財産権の市場価値を反映できる賠償額算出ルールを模索し、知的財産権を尊重し、イノベーションを奨励する司法上の指導理念を提唱すると提示している。

また、『若干措置』は、悪意の商標出願と異常な特許出願に対する迅速な共同処置メカニズムの構築を模索し、知的財産権分野の包括的な管理を強化すると提示している。

広州知的財産権裁判所は2022年に各種の専利紛争案件6450件の裁判を終了した。同期比15.7%増加し、このうち特許にかかわる案件は同期比15.2%増の416件であった。その他、国内外を問わず、市場主体の合法的権利を平等に保護し、法治化されたビジネス環境を整え、外国や香港・マカオ・台湾の出願人の知的財産権紛争案件305件の裁判を終了し、このうち技術類の案件が半数以上を占め、国際知的財産権紛争解決の「最適地」建設が高い効果を発揮した。



最高裁判所と国家知識産権局が知的財産権の協同保護の強化についての意見を共同発表

https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-390071.html

先頃、中国最高裁判所と国家知識産権局が『知的財産権の協同保護の強化についての意見』（以下、『意見』という）を共同で発表した。『意見』は連携メカニズムの最適化、協同保護の強化について各種の措置を提供し、知的財産権の「厳格な保護、全面的な保護、迅速な保護、協同の保護」の体制構築を推進する。

『意見』は一般的な要求、正規化された連絡メカニズムの構築、業務連携の強化、作業保障の増強などの面から知的財産権保護作業を全面的に強化し、知的財産権の行政保護と司法保護の連携メカニズムを完備させるための13項目の具体的措置を提示している。また、連絡機関をさらに明確にし、協議メカニズムを構築し、情報共有を強化する。協同保護の関連法制度・政策の整備を推進し、行政基準と司法基準の一致化を進める。専門技術サポート、重点業務の研究討論を強化し、人材の交流・育成を推進し、区域間の連携・共同開発、協同保護を推し進める。

国家標準の『商品取引市場の知的財産権保護規範』が今年7月より施行

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=137297

国家標準の『商品取引市場の知的財産権保護規範』が2023年7月1日より正式に施行され、中国営業環境の更なる市場化、法治化、国際化を推進することになる。

同標準は商品取引市場での知的財産権保護・管理を明確に規定した中国初の推奨国家標準であり、商品取引市場管理者の主体的責任と義務を重点的に規範化し、商品取引市場での知的財産権保護の実施について市場の入場規制、商品仕入れ及び販売の管理、知的財産権関連の信用管理など具体的な要求を定めている。

紹介によると、この標準の制定は貿易流通業界の知的財産権保護制度を充実するための重要内容で、ビジネス環境を改善するための効果的な措置でもある。近年、中国国家知識産権局は貿易流通業界の知的財産権保護を重視し、知的財産権保護を標準化管理できる市場の建設を進めており、知的財産権分野の対立や紛争をタイムリーに解決し、中国市場が大規模な市場から強大な市場に転換するよう促進している。2022年末現在で中国で知的財産権保護が規範化された市場は115箇所あり、貿易流通分野の知的財産権保護環境が明らかに改善されている。



北京知的財産権裁判所が技術調査官115人を選任

http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202302/1976426.html

北京知的財産権裁判所は2月15日、技術調査官の任命式を行った。様々な業界、技術分野から選ばれた115人の技術調査官は、直ちに3年間の任期がスタートし、自身の強みを生かして案件の審理に技術的サポートを提供する。

技術調査官制度は知的財産権裁判所の設立に合わせ、技術類案件の技術的事実の究明のために裁判官に協力する目的で制定されたものである。2015年に北京知的財産権裁判所が技術調査室を設置してから、7年にわたって同裁判所は3回に分けて183人の技術調査官を選任し、合計3281件の技術類案件の技術的事実の究明に参与させた。案件の審理において、技術調査官は、合議体がコンピューターソフトウェア、プロセッサチップ、人気薬剤などの先端で複雑な分野の技術的事実を迅速かつ的確に把握できるように協力し、案件の適切な処理に重要な貢献を果たした。

北京知的財産権裁判所の技術調査官は北京市高等裁判所、北京市の末端裁判所の43件の技術類案件の審理に協力した。また、最高裁判所知的財産権法廷の配置により、同裁判所の技術調査官が地方裁判所の重大・難解案件4件の審理に協力した。

今回選任された非常勤技術調査官115人は平均年齢が41歳で、修士号以上が83%を占め、40%が博士号を取得し、関連分野の技術研究において平均15年の勤務経験を有している。国家知的産権局、北京市科学技術協会などの機関の推薦で、大学、研究機関、病院からの技術調査官が著しく増加し、機械、化学、医薬、材料、通信、電気学など各技術分野をカバーしている。「案件構成の新たな変化を見据え、案件審理上のニーズを満たすために薬学と通信分野の技術調査官を増やした」と、北京知財裁判所技術調査室の周麗婷副主任は紹介した。

世界知的所有権機関　2022年中国のPCT国際出願件数が世界一位をキープ

http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=54236

世界知的所有権機関が先ごろ発表した報告によると、2022年に特許保護のニーズは引き続き増加した。中国やアメリカ、日本、韓国、ドイツのイノベーターたちが、同機関が行った『特許協力条約』に基づくPCT国際特許出願ランキングの上位を占めており、中国は一位を維持し、その出願件数は全体の4分の1以上を占めている。

報告によると、2022年、中国は依然として国際特許出願システム（『特許協力条約』PCT）に基づく国際特許出願の最多国で、同期比0.6%増の7万15件であった。第2位から第5位は、アメリカ、日本、韓国、ドイツとなっている。中国のファーウェイ技術有限公司は依然として最大の出願人で、2022年には7689件が公開された。

2022年のPCT国際特許出願件数は0.3%増の27万8100件で、年間出願件数の最高記録を更新した。アジアは一貫して国際特許出願の主な出所であり、2022年出願全体の54.7%を占めている。この割合は2012年の時は40.3%であった。

教育分野では、アメリカのカリフォルニア大学が一貫して最大の出願人であり、2022年に552件のPCT出願が公開された。中国の浙江大学は二位（309件）で、次いで中国の蘇州大学（303件）となっている。上位10校のうち、蘇州大学の伸び率が最も大きく、そのPCT国際特許出願件数は2021年と比べてほぼ2倍である。

2022年世界知的所有権機関の国際意匠登録システム（ハーグ協定）に基づく意匠国際出願は同期比11.2%増の2万5028件で過去最高を更新した。新メンバーの中国は2558件の意匠の保護を求め、2位となった。中国は2022年に世界知的所有権機関の国際意匠登録協定に加盟し、国際意匠出願の激増を後押ししており、意匠保護のニーズは2桁の増加を見せた。

2022年国際商標制度（マドリード制度）に基づく出願総数は6万9000件であった。このうち中国出願人が提出した国際商標出願件数は4991件で、第3位であった。

世界知的所有権機関の鄧鴻森事務総長は、2022年の国際知的財産出願件数は横ばい状態を続け、資金難やリスクファイナンスの減少にもかかわらず、企業がイノベーションに投資を続けていると紹介している。



2022年中国ビッグデータの産業規模が1兆5700億元

http://www.chinanews.com.cn/cj/2023/02-22/9958042.shtml

2022年、中国ビッグデータの産業規模は、前年比18%増の1兆5700億元に達し、デジタル経済の発展を牽引する重要な力となっている。

デジタルインフラが飛躍的に発展した。2022年末までに、中国は世界最大の光ファイバーネットワークを構築した。光ファイバーの総距離は約6,000万キロメートル、データセンターの総ラック数は約600万標準ラック、全国の5G基地局は230万ヶ所を超え、いずれも世界トップクラスである。

デジタル産業のイノベーション発展が加速している。AIやIoTなどの分野の発明特許権取得件数は世界トップクラスで、デジタル経済中核産業の規模の拡大が加速し、全国のソフトウェア事業の収入は2012年の2兆5000億元から2022年の10兆8000億元に増加した。

実体経済に対するデジタルエンパワーメントが効果的である。2022年、製造業のデジタル変革がさらに進み、スマート農業の発展が加速し、作物の播種・収穫の総合機械化率が72%を超え、農業生産の効率が効果的に向上した。サービス業のデジタル化が大幅にレベルアップし、電子商取引とモバイル決済の規模は世界トップクラスとなっている。

工業・情報化部情報技術発展司の担当責任者は、今後5Gやギガビット光ネットワークの構築を加速させ、6G技術のR&Dを総合的に推進し、IPv6の大規模な展開と応用を深化させ、全国統合ビッグデータセンターのハブノードの建設を推進し、ビッグデータ産業の発展の基礎を固めると同時に、あらゆる所有形態の企業がデータ要素市場の建設に参加することを奨励し、ビッグデータと各産業の深い融合を促進すると述べている。

青島AI計算センターが正式に発足

https://baijiahao.baidu.com/s?id=1758874304624209250

先ごろ、山東省で初めての大規模な包摂的AI計算力クラスターである青島AI計算センターが、青島AI産業パークに正式に発足した。同計算センターは青島市のAI産業クラスターの発展を推進し、山東省のイノベーションとデジタル経済の更なる発展を後押しするものとなる。

AI産業は、青島市が注力している十大新興産業の1つである。昨年から、青島は国家AI革新応用パイロットエリア建設のチャンスを捉え、AIと実体経済の深い融合の発展を加速し、高水準のAI工業パークを敷設・建設している。青島AI計算センターやほかのパークプロジェクトを頼りに、計算力サービスサポート・供給地、ソフト・ハードウェア融合イノベーション発祥地、産業インテリジェント化アプリケーションのパイロットエリアの三つの主要方向に注力し、ハードウェア製造、複雑なアルゴリズムとソフトウェアのR&D、モデルトレーニングとデータサービスという3つの新興トラックを開発し、スマートホーム、工業AI、スマートシティ、スマートファイナンス、生命・健康、空・天・地・海の6つの応用シーンを深く開拓して、AI産業発展の中核的支柱エリアの構築に努めている。

青島AI計算センターは、昇騰AI基礎ソフト・ハードウェアプラットフォームに基づき建設された。政府が統一的に計画し、第1期で100Pの計算力を構築し、2022年11月に試験運営を開始した。「1センターと4プラットフォーム」という産業モデルイノベーションを担っており、計算力の包摂、科学研究のイノベーション、応用のインキュベートと実用化、人材育成などAIの発展にかかわる重要問題を解決する。同センターは現在270社の企業と提携し、意向を取りまとめた計算力は120Pを超えており、試験運営中の計算力は80Pを超えた。ハイアール、ハイセンス、以薩、中車四方など50社以上の企業と共同で100件を超えるソリューションについてインキュベートしている。また、産業サミット、投資誘致のビジネスマッチングイベント、開発者コンテストなどのエコシステムのイベントを積極的に開催している。

自動販売がますます増えている

http://sc.people.com.cn/n2/2023/0227/c346399-40316678.html

現在、自動販売機は人々の日常生活でありふれた存在となっている。駅の待合室で旅客向けに飲み物、パン、カップ麺などの商品を販売する。学生寮でおやつや飲み物を提供する。オフィスビルの自販機は朝食を提供する。住民は団地内の生鮮食品自販機で新鮮な果物を購入できる。店舗スペースが限られているが大きな消費者ニーズが存在する多くの場所で自販機をよく見かける。

従来の小売と比べると、自動販売は小型で占有面積が小さく、24時間販売でき、家賃と人件費が少ない。収益源は商品だけでなく、自販機自体もよい広告媒体となり、本体やディスプレイの広告も収益源になる。近年、無人小売がより多くの都市やシーンに浸透しており、「非接触型経済」が徐々に消費者に受け入れられるようになっている。

専門家によると、今後、無人小売の発展は、新しい消費を促し、内需を拡大する重要な手段となり、実店舗が消費者ニーズの構造調整と通販小売の急速な発展の変化に対応する重要な手段となる。一部の大都市は、無人小売を都市開発の重要な要素と位置づけ、スマートシティ建設の推進に向けて積極的にイノベーションを進めている。小売業とAI、IoTなどの技術を組み合わせた新しいビジネスモデルとして、無人小売業は、消費者規模の拡大を背景に、幅広い市場を開拓していくだろう。

2022年10月、上海ローソンにAI無人販売ソリューションが導入され、非接触決済スマート店がオープンした。レジ待ちを必要としない自動決済により、消費者はスピーディで便利に商品を選択・購入できる。利用客は顔認証あるいはQRコードのスキャンで入店し、商品を選択してそのまま店を出ると自動的に決済でき、この過程にかかる時間はわずか数秒である。忙しい勤務日の朝にスピーディに栄養値の高い朝食を購入でき、ハイペースな都会人は毎日の買い物の利便性を満喫できる。

無人販売が急速に発展する背景には、技術の進歩が業界の最適化にたくさんの新しい変化をもたらしたことがある。かつて物品の認証が不正確で、対応可能な客数が限られていた自動販売の抱える問題は、AI、5G、IoTなどの技術の急速な発展により効果的に解決されるようになった。例えば、3Dマシンビジョンなどの技術に基づき、店はオフラインの物理的空間を3次元で再構築し、利用客の移動ルートや注目した商品をリアルタイムで追跡し、手に取ったり元に戻したりする姿勢や商品の情報・個数などを識別して、レジ操作を必要とせず、AIシステムは常に消費者の買い物の習慣をも把握できる。

従来のコンビニ経営では、経営者は販売状況を把握してから一つずつ発注し、生鮮食品については過去数週間分の販売データを分析して、今後数日の発注量を推測しなければならなかった。現在、店のスマートデジタル管理システムにより、大量の消費データに基づく利用客の買い物の分析、商品販売の分析、地域習慣の分析、マーケティング効果分析などによって、経営者の効率的で科学的な意思決定をサポートし、発注作業を簡単にしている。



ファーウェイ：5.5Gは5Gよりネットワーク性能が10倍アップ

http://www.chinanews.com.cn/cj/2023/02-28/9962204.shtml

5G技術が進化し続ける中、世界中の多くの通信事業者が5.5G技術の導入と商業レイアウトに向けて積極的に準備を進めている。バルセロナで開催されたMWC2023（Mobile World Congress）で、ファーウェイのオペレーターBGの社長・李鵬氏は、本質的に、5.5Gはまだ5Gだが、そのネットワーク容量は10倍に増えており、100倍の市場機会をもたらすことになるだろうと述べた。

李鵬氏は、GSMA9（グローバルモバイル通信システム協会）フォーラムに出席した際、5.5Gは5Gよりも速く、より多くの周波数帯をサポートし、自動化やスマート化も一段とレベルアップすると述べた。フリービューポイントビデオ、企業向けクラウド、モバイル専用ネットワーク、パッシブIoT、センシングとコミュニケーションの統合（ISAC, Integrated Sensing and Communication）などが今後急速に発展するだろうと紹介した。

ファーウェイによると、5.5Gネットワークは、モバイルユーザーと家庭のブロードバンドユーザーのピーク値体験が1Gbpsから10Gbpsに向上し、ADN自動運転ネットワークがL3レベルからL4レベルに上昇し、低遅延、ポジショニング、高信頼性能力が10倍上昇するなどの性能向上をもたらす。

また、ファーウェイは、5.5G時代の技術はすぐそこまで近づいており、商用化が期待できると見ている。5.5G時代は、通信事業者がビジネスの5つの新しいフロンティアを切り開き、100倍の新しいビジネスチャンスをもたらすことをサポートする。オンライン3Dショッピングモール、24K VRゲーム、裸眼3Dなど、没入型インタラクティブ体験ビジネスがブームを迎える。5Gプライベートネットワークの導入数は、現在の1万から2030年には100万に増加すると予想され、産業のデジタル化の深化を可能にする。クラウド上のアプリケーションが新時代を迎える。セルラーネットワークはIoTシーンのすべてをカバーし、パッシブIoTは数千億もの接続の時代を切り開く。通信からセンシングとコミュニケーションの統合（ISAC）まで、5.5Gネットワークは、スマートシティの道路交通サービス、周辺認識などのシーンに適用でき、都市インフラをより効率的でスマートなものにすることができる。



ENRICHING YOUR IDEAS

北京本部
住 所：〒100031　中国北京市復興門内大街158号遠洋大厦10階
Tel　：+86-10-6641-2345
Fax　：+86-10-6641-5678/6641-3211
Email：mail@ccpit-patent.com.cn

上海オフィス
住 所：上海市静安区威海路567号　晶采世紀大厦18階
Tel　：+86-21-6288-8686　　Fax　：+86-21-6288-3622
Email：shanghai@ccpit-patent.com.cn

広州オフィス
住 所：広東省広州市天河区天河北路233号
　　中信広場11階1112－1113室
Tel　：+86-20-3877-0278　　Fax　：+86-20-3877-0297
Email：guangzhou@ccpit-patent.com.cn

深センオフィス
住 所：深セン市福田区嘉里建設広場T3ビル13階
Tel　：+86-755-3304-6671
Email：shenzhen@ccpit-patent.com.cn

香港オフィス
住 所：香港湾仔港湾道一号会展広場ビル34号09室
Tel　：+852-2523-1833　　Fax　：+852-2523-1338
Email：hongkong@ccpit-patent.com.cn

東京オフィス
住 所：〒100-0004　日本東京都千代田区大手町二丁目2番1号
　　新大手町ビル2階265区
Tel　：+81-3-6262-6643　　Fax　：+81-3-6262-6645
Email：tokyo@ccpit-patent.com.cn

ニューヨークオフィス
住 所：One Penn Plaza Suite 4425 New York, NY 10119 U.S.A.
Tel　：+1-212-868-2066　　Fax　：+1-212-868-2068
Email：newyork@ccpit-patent.com.cn

シリコンバレーオフィス
住 所：3945 Freedom Circle, Suite 550, Santa Clara, CA 95054
Tel　：+1-408-855-8628　　Fax　：+1-408-855-8639
Email：siliconvalley@ccpit-patent.com.cn

マドリードオフィス
住 所：Calle del Principe de vergara 13, 5°D, 28001，Madrid, Spain
Tel　：+34-910-66-3553
Email：madrid@ccpit-patent.com.cn